

景気観測(LOBO)

《2020. 1～3月》

平成31年度 第4四半期

日立商工会議所
情報化委員会

I. 調査概要について

(1) 調査期間並びに調査基準

調査期間	四半期毎に実施、時期としては7、10、1、4月
調査基準	四半期毎の景況感を対前年同期と比較

(2) 調査対象並びに回収状況

業種	調査対象件数	回収件数	回収割合(%)
製造業	25	23	92.0%
小売業	30	21	70.0%
建設業	20	18	90.0%
サービス業	25	18	72.0%
計	100	80	80.0%

(3) 調査内容並びに調査方法

調査項目	業界全体の動向と関心事項 売上高の推移と変化要因 採算・仕入単価・従業員の変化状況 ※H31年度より項目に販売単価を追加
調査方法	FAXの活用

(4) 調査結果の採用

商工会議所として、景況の判断資料とすると共に一般会員にも「かいぎしょNEWS」での掲載を中心に景気動向として発表。協力事業所に対しても結果送付。

◎ LOBOとは

「CCI (Chamber of Commerce and Industry)-Quick Survey System of Local Business Outlook」(商工会議所早期景気観測)からとった略称です。

◎ DI値(景気判断指数)について

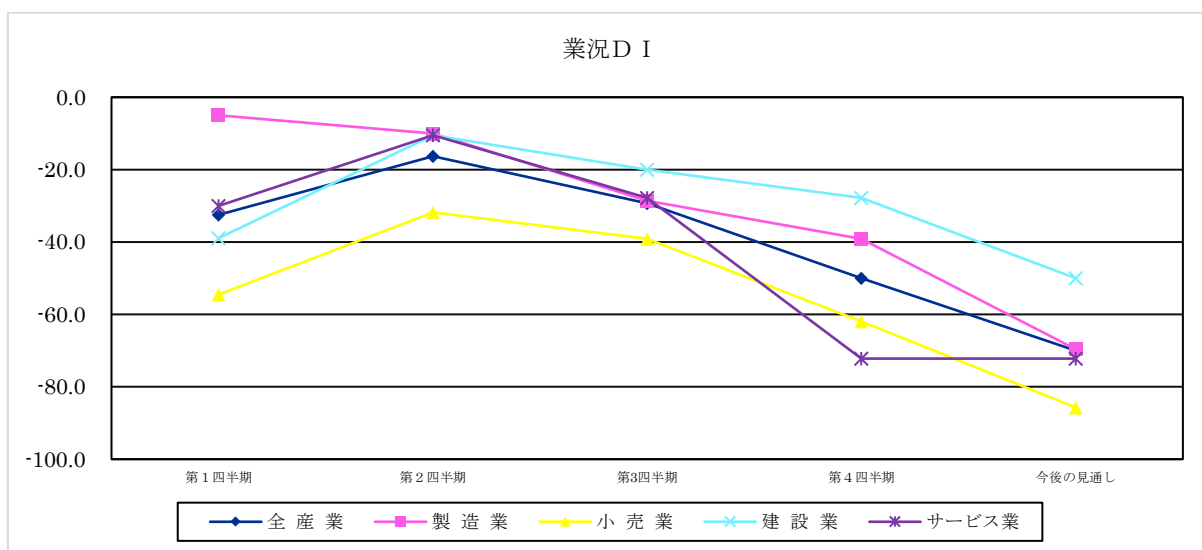
- ・ DI値は調査項目についての景況判断状況を表す。(▲で下向き)
- ・ 強気、弱気等景況感の相対的な広がりの意味する。
- ・ $DI = (\text{増加} \cdot \text{好転} \cdot \text{不足等の回答割合}) - (\text{減少} \cdot \text{悪化} \cdot \text{過剰等の回答割合})$

II. 業況判断について

- 全産業の業況は、▲50.0と前回調査時(▲29.3)から20.7ポイントの大幅な悪化。今後の見通しでも▲70.0(前回調査時▲26.8)と大幅悪化。
- 製造業では、▲39.1ポイント(前回調査時▲28.6)と10.5ポイントの悪化。今後の見通しも、▲69.6(前回▲33.3ポイント)と大幅悪化。
- 小売業では、▲61.9と前回調査時(▲39.1)より22.8ポイントの大幅悪化。今後の見通しも▲85.7と前回調査時(▲43.5)より42.2ポイント大幅悪化。
- 建設業では、▲27.8と前回調査時(▲20.0)から7.8ポイントの悪化。今後の見通しは、▲50.0(前回調査時▲10.0)と40.0ポイントの大幅悪化。
- サービス業では、▲72.2と前回調査時(▲27.8)より44.4ポイントの大幅悪化。今後の見通しも▲72.2と前回調査時(▲16.7)より55.5ポイントの大幅悪化。

(1) 業況D Iの推移とキーワード

	平成31年度				令和2年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	今後の見通し (4~6月)
全産業	▲ 32.5	▲ 16.3	▲ 29.3	▲ 50.0	▲ 70.0
製造業	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 28.6	▲ 39.1	▲ 69.6
小売業	▲ 54.5	▲ 31.8	▲ 39.1	▲ 61.9	▲ 85.7
建設業	▲ 38.9	▲ 10.5	▲ 20.0	▲ 27.8	▲ 50.0
サービス業	▲ 30.0	▲ 10.5	▲ 27.8	▲ 72.2	▲ 72.2



	キーワード		
	第1位	第2位	第3位
製造業	新型コロナウイルス	中国	CSR
小売業	新型コロナウイルス	オリンピック延期	納品遅れ・欠品
建設業	新型コロナウイルス	受注減少	台風
サービス業	新型コロナウイルス	終息時期	キャンセル

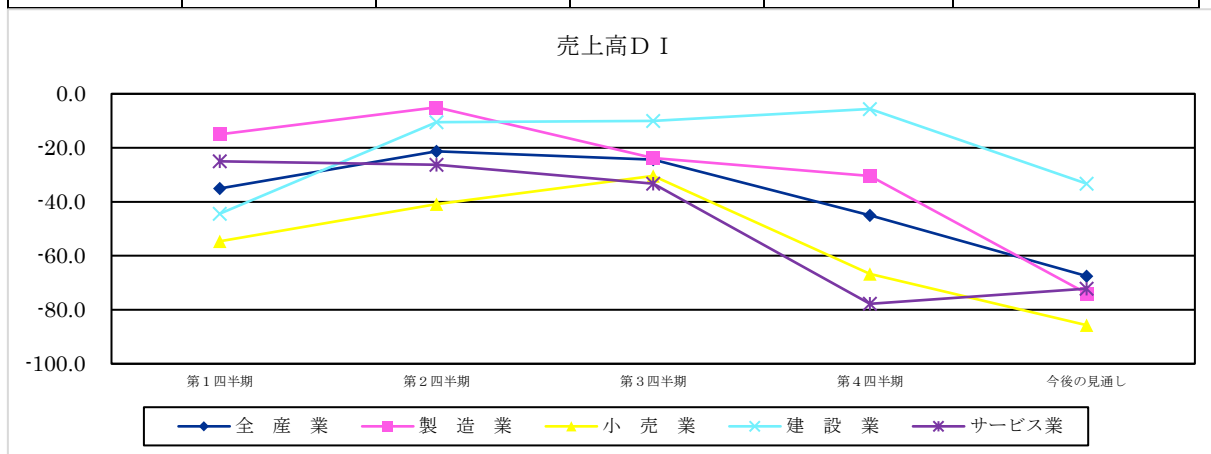
《全国との比較》

	平成31年度第4四半期		今後の見通し(4月~6月)	
	全国(3月)	日立	全国	日立
全産業	▲49.0	▲50.0	▲56.5	▲70.0
製造業	▲51.7	▲39.1	▲55.7	▲69.6
小売業	▲58.9	▲61.9	▲65.5	▲85.7
建設業	▲18.6	▲27.8	▲33.0	▲50.0
サービス業	▲55.8	▲72.2	▲62.1	▲72.2

(2) 売上高・採算・従業員の推移 (D I 値)

(売上高)

	平成 31 年度				令和 2 年度
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	今後の見通し (4~6月)
全 産 業	▲ 35.0	▲ 21.3	▲ 24.4	▲ 45.0	▲ 67.5
製 造 業	▲ 15.0	▲ 5.0	▲ 23.8	▲ 30.4	▲ 73.9
小 売 業	▲ 54.6	▲ 40.9	▲ 30.4	▲ 66.7	▲ 85.7
建 設 業	▲ 44.4	▲ 10.5	▲ 10.0	▲ 5.6	▲ 33.3
サービス業	▲ 25.0	▲ 26.3	▲ 33.3	▲ 77.8	▲ 72.2



(採算)

	平成 31 年度				令和 2 年度
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	今後の見通し (4~6月)
全 産 業	▲ 32.5	▲ 32.5	▲ 31.7	▲ 47.5	▲ 67.5
製 造 業	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 43.5	▲ 69.6
小 売 業	▲ 45.5	▲ 45.5	▲ 43.5	▲ 66.7	▲ 81.0
建 設 業	▲ 44.4	▲ 26.3	▲ 5.0	▲ 5.6	▲ 50.0
サービス業	▲ 30.0	▲ 36.8	▲ 44.4	▲ 72.2	▲ 66.7

(従業員)

	平成 31 年度				令和 2 年度
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	今後の見通し (4~6月)
全 産 業	10.0	18.8	22.0	16.3	6.3
製 造 業	0.0	0.0	0.0	4.4	▲ 13.0
小 売 業	9.1	27.3	30.4	23.8	14.3
建 設 業	5.6	15.8	40.0	27.8	22.2
サービス業	50.0	25.0	31.6	11.1	5.6

業 種	概 況
製 造 業	<p>業況感は今期悪化、先行きでは大幅に悪化となった。新型コロナウイルスによる経済悪化への強い警戒感から、先行き不透明とした事業所が多数。売上、採算は引き続き悪化傾向にあり、特に先行きでの悪化の見込み幅が大きい。全国的には、新型コロナウイルスの影響が、工作機械、産業用機械、自動車関連の生産活動に影響をあたえ、さらに需要低迷や受注キャンセルによる飲食料品関連が大きく下押しし、悪化。物流の混乱による部品や資材の調達難を指摘する声が、幅広い業種から聞かれた。</p> <p>個別では、「中国向けの製品が好調をキープしてきたが、新型コロナウイルスの影響もあるのか、2020年3月以降中国向け案件が激減している（電気機械器具製造業）」「もともと中国関係が悪いなか、新型コロナの影響で前年度より20%程度の減産になっている（鋳鉄物製造業）」「20年以上ぶりに単価交渉をした。結果若干のUP。理由としては①給料、賞与、退職金等が低く人員確保ができない。②外注先の単価が高く、外注展開すると原価差額が発生する。③設備、建屋修理に費用が回らない。特に人の問題は働き方改革を実践するうえで今後大きな問題となりえる（電気機械器具製造業）」などの報告があった。</p>
小 売 業	<p>全国的に大幅に悪化。当地区でも、売上・採算・業況で前期より大幅な悪化。先行きでは、前年同期比8割減と業種別で最も厳しい悪化を見込む。従業員の感染対策やイベントの中止に伴う売上減、客足の減少など、新型コロナウイルスの影響を懸念する回答が多く寄せられた。</p> <p>個別では、「中国に生産拠点がある商品や部品の入荷が遅れている。新型肺炎のピークがヨーロッパに移り、そちらの商品・部品の入荷も止まるかもしれない（自動車小売業）」「アウトドア・キャンプの関心が高まり、手掛けてきたキャンピングカーに動きが出てきた。車を楽しむための手段としてメーカーもアウトドア車に力を入れてきている（自動車販売業）」「原油価格の下落が大きく、他業種に影響が出てくると思われる。コロナの終息に見込みが立たないと、あらゆる活動が悪化する見込み（燃料小売業）」などの報告があった。</p>
建 設 業	<p>全国的には、深刻な人手不足の影響が続き、新型コロナウイルスの影響に伴い、中国で製作されている住宅機器や建設資材などの納品遅れ・欠品の影響が強く悪化。当地区でも悪化傾向。</p> <p>個別では、「公共土木では、茨城県及び近隣の河川を中心に、昨年の台風15号、19号の災害復旧関連工事が集中的に発注される見通し。技能労働者の不足、労務費及び資材費の高騰が懸念される。建築工事では、特に民間工事で価格競争の傾向が出ている。また新型コロナウイルスの影響で住設機器を中心に大幅な納期遅れが発生している。（総合建設業）」「畳表の7割が中国産の為、不足が進んでおり国産畳表の値上がりりが心配（職別工事業）」などの報告があった。</p>
サービスマ業	<p>宿泊業や飲食店では予約のキャンセルが相次ぎ、3・4月で90%のキャンセルがあったとの報告も。物流関連でも、全国的な移動の自粛による旅客運送・引越の需要減、一方でドライバー及びトラックの不足による収益圧迫の構図が続く。堅調な事業所でも営業活動を自粛せざるを得ないなど、新型コロナウイルスの影響により業況は、マイナス44.4ポイントと業種別では最も大幅な悪化。全国でも過去最大の悪化幅を記録している。</p> <p>個別では、「コロナウイルスの終息が見えない状況の中、海外からの部品供給が停滞することによる顧客工場の生産減少への懸念は増すばかりである。特に県北地区は明るい材料に乏しく人材の他地域へのシフト等によって対応せざるを得ない。またトラック不足による協力会社への支払いは高水準が継続しているが、顧客からの回収はできておらず、収益悪化となっている（物流業）」「イベントの中止で宿泊のキャンセルが多い（宿泊業）」等の報告があった。</p>